

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年2月1日
【事業年度】	第35期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社内部監査室の監査において、当社の連結子会社である株式会社キリン堂薬局（以下「キリン堂薬局」という。）の棚卸資産について、一部不適切な計上が行われていた可能性が高いことが判明しました。

それに伴い、平成23年1月12日に社内調査委員会（委員長 代表取締役社長 目黒真司）を設置し、本件に関する事実関係（過年度決算への影響を含む）の調査・解明に着手してまいりました。

社内調査委員会による調査により、キリン堂薬局の平成18年4月期から平成22年10月期において棚卸資産に計上した金額については、棚卸による在庫有高額の数値を操作することにより実際の在庫よりも過剰に計上されていることが明らかとなり、当時の経理処理は適当でない、という結論に至りました。

この調査結果に基づき、当社は過年度における棚卸しデータの再計算を行ったうえで実在庫有高を算定しました。

また、これを受け、当社個別財務諸表において、キリン堂に対して計上している貸倒引当金の額を再算定しました。

その結果、連結財務諸表及び財務諸表の訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成22年5月27日に提出いたしました第35期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につき、XBRLデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、改めて監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (2) 当連結会計年度の財政状態の分析
- (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

（連結損益計算書関係）

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書
注記事項
（損益計算書関係）
（税効果会計関係）
（1株当たり情報）
附属明細表
引当金明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所には_線を表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
営業総収入(千円)	64,377,334	62,179,606	62,333,264	62,020,134	57,220,837
経常利益(千円)	1,976,673	<u>1,428,190</u>	<u>810,728</u>	<u>824,439</u>	<u>477,374</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	925,699	<u>569,406</u>	<u>75,364</u>	<u>2,869,853</u>	<u>150,723</u>
純資産額(千円)	10,436,551	<u>11,982,396</u>	<u>11,705,884</u>	<u>8,708,217</u>	<u>8,803,183</u>
総資産額(千円)	25,384,597	<u>24,890,754</u>	<u>23,931,332</u>	<u>24,016,318</u>	<u>22,828,262</u>
1株当たり純資産額	1,155円48銭	<u>1,193円48銭</u>	<u>1,176円22銭</u>	<u>878円97銭</u>	<u>888円60銭</u>
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	102円40銭	<u>58円08銭</u>	<u>7円53銭</u>	<u>288円78銭</u>	<u>15円21銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.1	48.1	48.9	<u>36.3</u>	<u>38.6</u>
自己資本利益率(%)	9.2	<u>5.1</u>	<u>0.6</u>	<u>28.1</u>	<u>1.7</u>
株価収益率(倍)	15.4	<u>17.0</u>	<u>91.4</u>	-	<u>33.9</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,953,129	1,064,365	2,241,370	5,313,495	456,814
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,566,218	1,949,441	2,279,581	1,189,841	640,761
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	830,528	845,195	486,794	223,567	175,746
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,031,423	2,991,543	2,466,538	6,366,624	5,093,301
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	502 (1,681)	503 (1,883)	521 (1,962)	638 (1,732)	671 (1,852)

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
営業総収入(千円)	64,377,334	62,179,606	62,333,264	62,020,134	57,220,837
経常利益(千円)	1,976,673	<u>1,423,025</u>	<u>789,398</u>	<u>798,590</u>	<u>442,903</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	925,699	<u>564,241</u>	<u>54,035</u>	<u>2,909,768</u>	<u>116,252</u>
純資産額(千円)	10,436,551	<u>11,977,231</u>	<u>11,679,389</u>	<u>8,641,806</u>	<u>8,702,302</u>
総資産額(千円)	25,384,597	<u>24,885,588</u>	<u>23,904,837</u>	<u>23,949,907</u>	<u>22,727,381</u>
1株当たり純資産額	1,155円48銭	<u>1,192円97銭</u>	<u>1,173円56銭</u>	<u>872円27銭</u>	<u>878円41銭</u>
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	102円40銭	<u>57円55銭</u>	<u>5円40銭</u>	<u>292円80銭</u>	<u>11円73銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.1	48.1	48.9	<u>36.1</u>	<u>38.3</u>
自己資本利益率(%)	9.2	<u>5.0</u>	<u>0.5</u>	<u>28.6</u>	<u>1.3</u>
株価収益率(倍)	15.4	<u>17.2</u>	<u>127.4</u>	-	<u>43.9</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,953,129	1,064,365	2,241,370	5,313,495	456,814
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,566,218	1,949,441	2,279,581	1,189,841	640,761
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	830,528	845,195	486,794	223,567	175,746
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,031,423	2,991,543	2,466,538	6,366,624	5,093,301
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	502 (1,681)	503 (1,883)	521 (1,962)	638 (1,732)	671 (1,852)

(訂正前)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
チェーン全店売上高(千円)	117,992,641	110,798,594	104,161,907	104,768,289	94,953,929
営業総収入(千円)	57,237,726	59,165,366	60,656,200	60,109,605	55,441,374
経常利益(千円)	2,095,589	1,350,336	795,587	<u>783,302</u>	<u>442,214</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	610,841	423,697	68,856	<u>2,933,554</u>	<u>121,677</u>
資本金(千円)	1,800,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137
発行済株式総数(株)	9,040,018	10,040,018	10,040,018	10,040,018	10,040,018
純資産額(千円)	10,543,740	11,927,803	11,676,163	<u>8,628,466</u>	<u>8,704,381</u>
総資産額(千円)	25,433,099	24,693,113	23,445,877	<u>23,455,535</u>	<u>22,299,567</u>
1株当たり純資産額	1,167円33銭	1,188円97銭	1,173円23銭	<u>870円92銭</u>	<u>878円62銭</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	24円00銭 (12円00銭)	24円00銭 (12円00銭)	24円00銭 (12円00銭)	- (-)	10円00銭 (5円00銭)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	67円62銭	43円21銭	6円88銭	<u>295円19銭</u>	<u>12円28銭</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	48.3	49.8	<u>36.8</u>	<u>39.0</u>
自己資本利益率(%)	5.9	3.8	0.6	<u>28.9</u>	<u>1.4</u>
株価収益率(倍)	23.3	22.8	100.0	-	<u>41.9</u>
配当性向(%)	35.5	55.5	348.8	-	<u>81.4</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	473 (1,512)	492 (1,797)	489 (1,909)	587 (1,702)	625 (1,819)

(注) 1. 連結営業総収入、チェーン全店売上高及び営業総収入に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期から第33期及び第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の1株当たり配当額及び配当性向は、配当を行っていないため、記載しておりません。

4. 第34期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 平成18年5月23日付で一般募集による有償新株の発行を行っております。

6. 第34期から、臨時雇用者数に含めていた契約社員を従業員数に含めております。

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
チェーン全店売上高(千円)	117,992,641	110,798,594	104,161,907	104,768,289	94,953,929
営業総収入(千円)	57,237,726	59,165,366	60,656,200	60,109,605	55,441,374
経常利益(千円)	2,095,589	1,350,336	795,587	<u>716,891</u>	<u>407,744</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	610,841	423,697	68,856	<u>2,999,965</u>	<u>87,206</u>
資本金(千円)	1,800,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137
発行済株式総数(株)	9,040,018	10,040,018	10,040,018	10,040,018	10,040,018
純資産額(千円)	10,543,740	11,927,803	11,676,163	<u>8,562,055</u>	<u>8,603,500</u>
総資産額(千円)	25,433,099	24,693,113	23,445,877	<u>23,389,124</u>	<u>22,198,686</u>
1株当たり純資産額	1,167円33銭	1,188円97銭	1,173円23銭	<u>864円22銭</u>	<u>868円44銭</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	24円00銭 (12円00銭)	24円00銭 (12円00銭)	24円00銭 (12円00銭)	- (-)	10円00銭 (5円00銭)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	67円62銭	43円21銭	6円88銭	<u>301円87銭</u>	<u>8円80銭</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	48.3	49.8	<u>36.6</u>	<u>38.8</u>
自己資本利益率(%)	5.9	3.8	0.6	<u>29.6</u>	<u>1.0</u>
株価収益率(倍)	23.3	22.8	100.0	-	<u>58.5</u>
配当性向(%)	35.5	55.5	348.8	-	<u>113.6</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	473 (1,512)	492 (1,797)	489 (1,909)	587 (1,702)	625 (1,819)

(注) 1. 連結営業総収入、チェーン全店売上高及び営業総収入に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期から第33期及び第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の1株当たり配当額及び配当性向は、配当を行っていないため、記載しておりません。

4. 第34期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 平成18年5月23日付で一般募集による有償新株の発行を行っております。

6. 第34期から、臨時雇用者数に含めていた契約社員を従業員数に含めております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の後退局面から若干の回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や企業業績は依然として厳しく、個人消費の低迷や低価格化が一層顕著になるなど、景気は引き続き低迷しております。コンビニエンス業界におきましては、同業のみならず業種業態を超えた競合の激化や節約志向・低価格志向など生活防衛意識の高まりによる既存店の売上低迷など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況に対処すべく、当社グループは積極的な出店やチャンスロス削減の取り組み、高付加価値商品の販売、加盟店への発注支援などを行うとともに、業務のスリム化・高効率化、電子稟議決裁導入によるペーパーレス化を図るなどコスト削減を促進し、厳しい中ではありますが「お客様第一」を実現できる競争力のある企業を念頭に事業を展開してまいりました。

店舗については、ホテルヒルトン東京ベイ、国立関門医療センター、福山大学、岡山県庁など、限定商圈立地への出店を促進するとともに既存店舗のスクラップ&ビルドを実施し、店舗網の拡大に取り組んでまいりました。また、改正薬事法の施行に対応した取り組みとして、登録販売者による一般用医薬品の販売と同時に、日用雑貨や食品の一部をドラッグストア系の品揃えと価格にて販売を実施する、「コンビニ&ドラッグ」店舗（舟入南店、KDDI新宿）をオープンし、新たな顧客の開拓や対象店舗の拡大に向けた検証を開始いたしました。

サービス面においては、お客様に支持される店を目指し、広島地区での電子マネーWAONの実験導入やクロネコメール便の全店導入など、利便性の向上や接客向上の取り組みを継続実施してまいりました。

商品面においては、サンドウィッチやおにぎりの全面リニューアルなど、売場の活性化や低価格帯商品の導入による集客力の向上と同時に高付加価値商品の販売により客単価の維持に努めましたが、夏場の天候不順や生活防衛意識の高まりによる買い控えなどにより売上は前年を下回る結果となりました。

これらの施策を実施した結果、当連結会計年度の出店数は39店舗（閉店35店舗、純増4店舗）、期末店舗数は705店舗と、チェーン全店舗数は8期ぶりの増加となりました。

また、当社のチェーン売上高は、94,953百万円（前連結会計年度比9.4%減）、当社グループの連結業績は、営業総収入57,220百万円（同7.7%減）、営業利益444百万円（同41.1%減）、経常利益477百万円（同42.1%減）、また当期純利益は150百万円（前連結会計年度は当期純損失2,869百万円）となりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

(卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、15,478百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

(小売売上)

小売売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、34,854百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

(訂正後)

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の後退局面から若干の回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や企業業績は依然として厳しく、個人消費の低迷や低価格化が一層顕著になるなど、景気は引き続き低迷しております。コンビニエンス業界におきましては、同業のみならず業種業態を超えた競合の激化や節約志向・低価格志向など生活防衛意識の高まりによる既存店の売上低迷など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況に対処すべく、当社グループは積極的な出店やチャンスロス削減の取り組み、高付加価値商品の販売、加盟店への発注支援などを行うとともに、業務のスリム化・高効率化、電子稟議決裁導入によるペーパーレス化を図るなどコスト削減を促進し、厳しい中ではありますが「お客様第一」を実現できる競争力のある企業を念頭に事業を展開してまいりました。

店舗については、ホテルヒルトン東京ベイ、国立関門医療センター、福山大学、岡山県庁など、限定商圈立地への出店を促進するとともに既存店舗のスクラップ&ビルドを実施し、店舗網の拡大に取り組んでまいりました。また、改正薬事法の施行に対応した取り組みとして、登録販売者による一般用医薬品の販売と同時に、日用雑貨や食品の一部をドラッグストア系の品揃えと価格にて販売を実施する、「コンビニ&ドラッグ」店舗（舟入南店、KDDI新宿）をオープンし、新たな顧客の開拓や対象店舗の拡大に向けた検証を開始いたしました。

サービス面においては、お客様に支持される店を目指し、広島地区での電子マネーWAONの実験導入やクロネコメール便の全店導入など、利便性の向上や接客向上の取り組みを継続実施してまいりました。

商品面においては、サンドウィッチやおにぎりの全面リニューアルなど、売場の活性化や低価格帯商品の導入による集客力の向上と同時に高付加価値商品の販売により客単価の維持に努めましたが、夏場の天候不順や生活防衛意識の高まりによる買い控えなどにより売上は前年を下回る結果となりました。

これらの施策を実施した結果、当連結会計年度の出店数は39店舗（閉店35店舗、純増4店舗）、期末店舗数は705店舗と、チェーン全店舗数は8期ぶりの増加となりました。

また、当社のチェーン売上高は、94,953百万円（前連結会計年度比9.4%減）、当社グループの連結業績は、営業総収入57,220百万円（同7.7%減）、営業利益409百万円（同43.7%減）、経常利益442百万円（同44.5%減）、また当期純利益は116百万円（前連結会計年度は当期純損失2,909百万円）となりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

(卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、15,478百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

(小売売上)

小売売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、34,854百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は1,377百万円減少し9,082百万円(前連結会計年度比13.2%減)となりました。これは、主に現金及び預金が1,273百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

積極的に出店を進めたこともあり、固定資産は188百万円増加し13,745百万円(前連結会計年度比1.4%増)となっております。

(流動負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は933百万円減少し11,175百万円(前連結会計年度比7.7%減)となりました。これは、主に既存店売上の減少に伴い仕入債務等が824百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は349百万円減少し2,849百万円(前連結会計年度比10.9%減)となりました。これは、主に長期預り金が216百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の純資産は94百万円増加し8,803百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。これは、主に当期純利益150百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、309百万円減益の444百万円(前連結会計年度比41.1%減)となりました。また、経常利益は、347百万円減益の477百万円(前連結会計年度比42.1%減)となりました。これは、売上の減少に伴う変動費の減少により販売費及び一般管理費が1,099百万円減少したものの、営業総収入の減少に伴う営業総利益が1,408百万円減少したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

当連結会計年度は、399百万円の税金等調整前当期純利益(前連結会計年度は2,868百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。これは、前連結会計年度に比べ減損損失の減少などにより特別損失が3,634百万円減少したことによるものであります。

また、法人税等は248百万円(前連結会計年度は0百万円)となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、150百万円(前連結会計年度は2,869百万円の当期純損失)となりました。

(訂正後)

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は1,411百万円減少し8,982百万円(前連結会計年度比13.6%減)となりました。これは、主に現金及び預金が1,273百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

積極的に出店を進めたこともあり、固定資産は188百万円増加し13,745百万円(前連結会計年度比1.4%増)となっております。

(流動負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は933百万円減少し11,175百万円(前連結会計年度比7.7%減)となりました。これは、主に既存店売上の減少に伴い仕入債務等が824百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は349百万円減少し2,849百万円(前連結会計年度比10.9%減)となりました。これは、主に長期預り金が216百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の純資産は60百万円増加し8,702百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。これは、主に当期純利益116百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、318百万円減益の409百万円(前連結会計年度比43.7%減)となりました。また、経常利益は、355百万円減益の442百万円(前連結会計年度比44.5%減)となりました。これは、売上の減少に伴う変動費の減少により販売費及び一般管理費が1,099百万円減少したものの、営業総収入の減少に伴う営業総利益が1,419百万円減少したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

当連結会計年度は、365百万円の税金等調整前当期純利益(前連結会計年度は2,908百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。これは、前連結会計年度に比べ減損損失の減少などにより特別損失が3,648百万円減少したことによるものであります。

また、法人税等は248百万円(前連結会計年度は0百万円)となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、116百万円(前連結会計年度は2,909百万円の当期純損失)となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び第34期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び第35期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び第34期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び第35期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の第34期及び第35期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,370,146	5,096,833
受取手形及び売掛金	200,710	211,024
加盟店貸勘定	1,606,816	1,766,826
たな卸資産	1,674,206	-
商品及び製品	-	1,672,773
原材料及び貯蔵品	-	33,485
繰延税金資産	424,156	170,168
その他	1,190,023	1,137,235
貸倒引当金	6,102	5,417
流動資産合計	10,459,957	9,082,930
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物	4,669,829	4,728,419
減価償却累計額	4,456,355	4,754,049
建物及び構築物(純額)	4,213,473	4,253,370
機械装置及び運搬具	398,975	389,385
減価償却累計額	366,160	361,424
機械装置及び運搬具(純額)	32,814	27,961
器具備品	2,641,770	2,832,388
減価償却累計額	2,385,599	2,554,497
器具備品(純額)	256,170	277,891
土地	4,317,114	4,323,136
リース資産	-	99,251
減価償却累計額	-	9,870
リース資産(純額)	-	89,380
建設仮勘定	15,860	10,000
自社有形固定資産合計	5,694,433	6,172,740
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	3,688,345	3,392,908
減価償却累計額	1,960,048	1,814,419
建物及び構築物(純額)	1,728,297	1,578,489
器具備品	1,807,400	1,629,137
減価償却累計額	1,523,640	1,409,155
器具備品(純額)	283,759	219,982
土地	516,591	564,490
貸与有形固定資産合計	2,528,649	2,362,961
有形固定資産合計	8,223,083	8,535,702
無形固定資産		
リース資産	-	47,595
その他	127,250	90,999
無形固定資産合計	127,250	138,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,372,859	4,363,404
長期貸付金	633,631	595,571
繰延税金資産	545,797	643,665
敷金及び保証金	3,963,954	3,759,843
その他	480,619	512,001
貸倒引当金	790,835	803,451
投資その他の資産合計	5,206,027	5,071,034
固定資産合計	13,556,360	13,745,331
資産合計	24,016,318	22,828,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 5 4,247,519	4, 5 3,959,042
加盟店買掛金	2 3,926,446	2 3,390,591
短期借入金	4 112,000	4 132,000
リース債務	-	28,922
未払金	1,263,831	1,055,519
未払法人税等	125,560	112,248
賞与引当金	121,223	129,576
預り金	1,766,440	1,772,619
その他	5 546,069	5 594,798
流動負債合計	12,109,091	11,175,318
固定負債		
長期借入金	4 132,000	-
リース債務	-	115,026
繰延税金負債	13,185	8,593
退職給付引当金	408,804	234,383
長期預り金	3 2,518,773	3 2,301,870
その他	126,245	189,885
固定負債合計	3,199,009	2,849,760
負債合計	15,308,101	14,025,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	3,693,476	3,794,665
自己株式	91,552	91,843
株主資本合計	8,662,530	8,763,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,687	39,755
評価・換算差額等合計	45,687	39,755
純資産合計	8,708,217	8,803,183
負債純資産合計	24,016,318	22,828,262

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,370,146	5,096,833
受取手形及び売掛金	200,710	211,024
加盟店貸勘定	1,606,816	1,766,826
たな卸資産	<u>1,607,795</u>	-
商品及び製品	-	<u>1,571,892</u>
原材料及び貯蔵品	-	33,485
繰延税金資産	424,156	170,168
その他	1,190,023	1,137,235
貸倒引当金	6,102	5,417
流動資産合計	<u>10,393,547</u>	<u>8,982,049</u>
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物	4,669,829	4,728,419
減価償却累計額	4,456,355	4,754,049
建物及び構築物(純額)	<u>4,213,473</u>	<u>4,253,370</u>
機械装置及び運搬具	398,975	389,385
減価償却累計額	366,160	361,424
機械装置及び運搬具(純額)	<u>32,814</u>	<u>27,961</u>
器具備品	2,641,770	2,832,388
減価償却累計額	2,385,599	2,554,497
器具備品(純額)	<u>256,170</u>	<u>277,891</u>
土地	4,317,114	4,324,136
リース資産	-	99,251
減価償却累計額	-	9,870
リース資産(純額)	<u>-</u>	<u>89,380</u>
建設仮勘定	15,860	10,000
自社有形固定資産合計	<u>5,694,433</u>	<u>6,172,740</u>
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	3,688,345	3,392,908
減価償却累計額	1,960,048	1,814,419
建物及び構築物(純額)	<u>1,728,297</u>	<u>1,578,489</u>
器具備品	1,807,400	1,629,137
減価償却累計額	1,523,640	1,409,155
器具備品(純額)	<u>283,759</u>	<u>219,982</u>
土地	516,591	564,490
貸与有形固定資産合計	<u>2,528,649</u>	<u>2,362,961</u>
有形固定資産合計	<u>8,223,083</u>	<u>8,535,702</u>
無形固定資産		
リース資産	-	47,595
その他	127,250	90,999
無形固定資産合計	<u>127,250</u>	<u>138,594</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,372,859	4,363,404
長期貸付金	633,631	595,571
繰延税金資産	545,797	643,665
敷金及び保証金	3,963,954	3,759,843
その他	480,619	512,001
貸倒引当金	790,835	803,451
投資その他の資産合計	<u>5,206,027</u>	<u>5,071,034</u>
固定資産合計	<u>13,556,360</u>	<u>13,745,331</u>
資産合計	<u>23,949,907</u>	<u>22,727,381</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 5 4,247,519	4, 5 3,959,042
加盟店買掛金	2 3,926,446	2 3,390,591
短期借入金	4 112,000	4 132,000
リース債務	-	28,922
未払金	1,263,831	1,055,519
未払法人税等	125,560	112,248
賞与引当金	121,223	129,576
預り金	1,766,440	1,772,619
その他	5 546,069	5 594,798
流動負債合計	12,109,091	11,175,318
固定負債		
長期借入金	4 132,000	-
リース債務	-	115,026
繰延税金負債	13,185	8,593
退職給付引当金	408,804	234,383
長期預り金	3 2,518,773	3 2,301,870
その他	126,245	189,885
固定負債合計	3,199,009	2,849,760
負債合計	15,308,101	14,025,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	3,627,065	3,693,784
自己株式	91,552	91,843
株主資本合計	8,596,119	8,662,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,687	39,755
評価・換算差額等合計	45,687	39,755
純資産合計	8,641,806	8,702,302
負債純資産合計	23,949,907	22,727,381

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高		
売上高	56,509,393	52,125,859
営業収入		
加盟店からの収入	3,271,724	2,939,461
その他の営業収入	2,239,016	2,155,515
営業収入合計	5,510,740	5,094,977
営業総収入合計	62,020,134	57,220,837
売上原価	44,695,748	41,305,342
売上総利益	11,813,645	10,820,516
営業総利益	17,324,386	15,915,494
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,700,249	1,481,444
広告宣伝費	28,695	33,955
販売促進費	752,938	623,531
役員報酬	155,641	129,655
従業員給料及び賞与	6,138,952	6,230,581
賞与引当金繰入額	116,029	115,990
退職給付費用	80,928	12,669
法定福利及び厚生費	540,193	556,071
水道光熱費	909,270	849,223
消耗品費	236,599	228,821
租税公課	236,436	231,102
減価償却費	923,335	621,855
のれん償却額	9,299	-
不動産賃借料	2,303,511	2,240,426
リース料	315,400	228,998
貸倒引当金繰入額	1,227	-
その他	2,121,443	1,886,781
販売費及び一般管理費合計	16,570,152	15,471,109
営業利益	754,233	444,385
営業外収益		
受取利息	37,792	22,361
受取配当金	17,585	5,114
受取手数料	11,366	5,434
受取保険金	14,114	16,670
その他	30,297	26,461
営業外収益合計	111,157	76,042
営業外費用		
支払利息	25,261	21,750
貸倒引当金繰入額	5,047	13,104
その他	10,643	8,198
営業外費用合計	40,952	43,053
経常利益	824,439	477,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 12,972	1 35,902
貸倒引当金戻入額	2,228	385
補償金・違約金	101,352	57,291
退店損失補填金受入益	3,822	4,779
その他	2 2,500	2 5,972
特別利益合計	<u>122,877</u>	<u>104,332</u>
特別損失		
固定資産売却損	3 35,169	3 3,004
固定資産除却損	4 128,429	4 12,183
減損損失	5 <u>3,156,911</u>	5 98,490
店舗閉鎖損失	344,556	50,720
投資有価証券評価損	68,957	464
その他	6 82,152	6 17,167
特別損失合計	<u>3,816,177</u>	<u>182,031</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	<u>2,868,861</u>	<u>399,674</u>
法人税、住民税及び事業税	107,244	92,663
法人税等還付税額	39,852	-
法人税等調整額	66,399	156,287
法人税等合計	992	248,951
当期純利益又は当期純損失()	<u>2,869,853</u>	<u>150,723</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高		
売上高	56,509,393	52,125,859
営業収入		
加盟店からの収入	3,271,724	2,939,461
その他の営業収入	2,239,016	2,155,515
営業収入合計	5,510,740	5,094,977
営業総収入合計	62,020,134	57,220,837
売上原価	44,719,838	41,339,813
売上総利益	11,789,555	10,786,046
営業総利益	17,300,295	15,881,023
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,700,249	1,481,444
広告宣伝費	28,695	33,955
販売促進費	752,938	623,531
役員報酬	155,641	129,655
従業員給料及び賞与	6,138,952	6,230,581
賞与引当金繰入額	116,029	115,990
退職給付費用	80,928	12,669
法定福利及び厚生費	540,193	556,071
水道光熱費	909,270	849,223
消耗品費	236,599	228,821
租税公課	236,436	231,102
減価償却費	923,335	621,855
のれん償却額	11,057	-
不動産賃借料	2,303,511	2,240,426
リース料	315,400	228,998
貸倒引当金繰入額	1,227	-
その他	2,121,443	1,886,781
販売費及び一般管理費合計	16,571,910	15,471,109
営業利益	728,385	409,914
営業外収益		
受取利息	37,792	22,361
受取配当金	17,585	5,114
受取手数料	11,366	5,434
受取保険金	14,114	16,670
その他	30,297	26,461
営業外収益合計	111,157	76,042
営業外費用		
支払利息	25,261	21,750
貸倒引当金繰入額	5,047	13,104
その他	10,643	8,198
営業外費用合計	40,952	43,053
経常利益	798,590	442,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 12,972	1 35,902
貸倒引当金戻入額	2,228	385
補償金・違約金	101,352	57,291
退店損失補填金受入益	3,822	4,779
その他	2 2,500	2 5,972
特別利益合計	<u>122,877</u>	<u>104,332</u>
特別損失		
固定資産売却損	3 35,169	3 3,004
固定資産除却損	4 128,429	4 12,183
減損損失	5 <u>3,170,978</u>	5 98,490
店舗閉鎖損失	344,556	50,720
投資有価証券評価損	68,957	464
その他	6 82,152	6 17,167
特別損失合計	<u>3,830,244</u>	<u>182,031</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	<u>2,908,776</u>	<u>365,203</u>
法人税、住民税及び事業税	107,244	92,663
法人税等還付税額	39,852	-
法人税等調整額	66,399	156,287
法人税等合計	992	248,951
当期純利益又は当期純損失()	<u>2,909,768</u>	<u>116,252</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
前期末残高	2,650,468	2,650,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,650,468	2,650,468
利益剰余金		
前期末残高	6,682,755	3,693,476
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失()	2,869,853	150,723
当期変動額合計	2,989,278	101,188
当期末残高	3,693,476	3,794,665
自己株式		
前期末残高	71,853	91,552
当期変動額		
自己株式の取得	19,699	290
当期変動額合計	19,699	290
当期末残高	91,552	91,843
株主資本合計		
前期末残高	11,671,508	8,662,530
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失()	2,869,853	150,723
自己株式の取得	19,699	290
当期変動額合計	3,008,978	100,897
当期末残高	8,662,530	8,763,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,376	45,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,311	5,931
当期変動額合計	11,311	5,931
当期末残高	45,687	39,755
純資産合計		
前期末残高	11,705,884	8,708,217
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失()	2,869,853	150,723
自己株式の取得	19,699	290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,311	5,931
当期変動額合計	2,997,667	94,966
当期末残高	8,708,217	8,803,183

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
前期末残高	2,650,468	2,650,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,650,468	2,650,468
利益剰余金		
前期末残高	6,656,260	3,627,065
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失()	2,909,768	116,252
当期変動額合計	3,029,194	66,718
当期末残高	3,627,065	3,693,784
自己株式		
前期末残高	71,853	91,552
当期変動額		
自己株式の取得	19,699	290
当期変動額合計	19,699	290
当期末残高	91,552	91,843
株主資本合計		
前期末残高	11,645,013	8,596,119
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失()	2,909,768	116,252
自己株式の取得	19,699	290
当期変動額合計	3,048,893	66,427
当期末残高	8,596,119	8,662,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,376	45,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,311	5,931
当期変動額合計	11,311	5,931
当期末残高	45,687	39,755
純資産合計		
前期末残高	11,679,389	8,641,806
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失()	2,909,768	116,252
自己株式の取得	19,699	290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,311	5,931
当期変動額合計	3,037,582	60,496
当期末残高	8,641,806	8,702,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,868,861	399,674
減価償却費	1,025,675	719,961
減損損失	3,156,911	98,490
のれん償却額	9,299	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,718	174,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,731	11,931
賞与引当金の増減額(は減少)	7,920	8,353
受取利息及び受取配当金	55,378	27,476
支払利息	25,261	21,750
固定資産除売却損益(は益)	150,626	20,714
店舗閉鎖損失	344,556	50,720
売上債権の増減額(は増加)	45,491	10,313
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	355,045	168,215
未収入金の増減額(は増加)	15,602	25,792
たな卸資産の増減額(は増加)	99,994	32,052
仕入債務の増減額(は減少)	3,008,441	824,332
その他	971,268	424,188
小計	5,407,563	345,042
利息及び配当金の受取額	55,060	27,058
利息の支払額	25,261	21,655
損害賠償金の支払額	14,799	16,492
法人税等の支払額	150,444	110,423
法人税等の還付額	41,377	9,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,313,495	456,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	9
有形固定資産の取得による支出	944,794	1,070,322
有形固定資産の売却による収入	110,431	232,486
投資有価証券の取得による支出	2,333	2,359
投資有価証券の売却による収入	-	661
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,004
貸付けによる支出	68,803	99,948
貸付金の回収による収入	152,700	153,452
敷金及び保証金の差入による支出	174,499	205,117
敷金及び保証金の回収による収入	209,981	198,083
長期預り金の受入による収入	6,800	1,600
その他	479,315	148,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189,841	640,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	84,000	112,000
配当金の支払額	119,867	50,198
リース債務の返済による支出	-	13,257
自己株式の取得による支出	19,699	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,567	175,746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,900,086	1,273,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,538	6,366,624
現金及び現金同等物の期末残高	6,366,624	5,093,301

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,908,776	365,203
減価償却費	1,025,675	719,961
減損損失	3,170,978	98,490
のれん償却額	11,057	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,718	174,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,731	11,931
賞与引当金の増減額(は減少)	7,920	8,353
受取利息及び受取配当金	55,378	27,476
支払利息	25,261	21,750
固定資産除売却損益(は益)	150,626	20,714
店舗閉鎖損失	344,556	50,720
売上債権の増減額(は増加)	45,491	10,313
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	355,045	168,215
未収入金の増減額(は増加)	15,602	25,792
たな卸資産の増減額(は増加)	124,085	2,417
仕入債務の増減額(は減少)	3,008,441	824,332
その他	971,268	424,188
小計	5,407,563	345,042
利息及び配当金の受取額	55,060	27,058
利息の支払額	25,261	21,655
損害賠償金の支払額	14,799	16,492
法人税等の支払額	150,444	110,423
法人税等の還付額	41,377	9,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,313,495	456,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	9
有形固定資産の取得による支出	944,794	1,070,322
有形固定資産の売却による収入	110,431	232,486
投資有価証券の取得による支出	2,333	2,359
投資有価証券の売却による収入	-	661
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,004
貸付けによる支出	68,803	99,948
貸付金の回収による収入	152,700	153,452
敷金及び保証金の差入による支出	174,499	205,117
敷金及び保証金の回収による収入	209,981	198,083
長期預り金の受入による収入	6,800	1,600
その他	479,315	148,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189,841	640,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	84,000	112,000
配当金の支払額	119,867	50,198
リース債務の返済による支出	-	13,257
自己株式の取得による支出	19,699	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,567	175,746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,900,086	1,273,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,538	6,366,624
現金及び現金同等物の期末残高	6,366,624	5,093,301

【表示方法の変更】

(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「リース解約損」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「リース解約損」は1,252千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,638,688千円、35,517千円であります。</p>

(訂正後)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「リース解約損」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「リース解約損」は1,252千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,572,278千円、35,517千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																					
5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																					
用途	種類	場所	減損損失等	用途	種類	場所	減損損失等																		
店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具備品、土地、のれん等	西中国	703,482千円	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、のれん等	中国	42,464千円																		
		島根西	8,495千円			四国	9,580千円																		
		東中国	592,838千円			関西	4,495千円																		
		四国	158,946千円			関東	22,425千円																		
		関西	219,246千円			九州	11,634千円																		
		関東	368,794千円			北陸	72千円																		
		九州	354,822千円			店舗以外	中国	230千円																	
		北陸	175,029千円				四国	76千円																	
		西中国	4,068千円				関東	6,333千円																	
		東中国	235,783千円				その他	1,176千円																	
店舗以外	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具備品、土地、のれん等	四国	5,307千円	計	-	-	98,490千円																		
		関西	12,291千円																						
		関東	82,401千円																						
		九州	122,393千円																						
		その他	113,009千円																						
		計	-	-	3,156,911千円																				
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,156,911千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,075,626千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>175千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>341,378千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>319,587千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>420,143千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	2,075,626千円	機械装置及び運搬具	175千円	器具備品	341,378千円	土地	319,587千円	その他	420,143千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(98,490千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80,705千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,163千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,230千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	80,705千円	器具備品	3,163千円	土地	11,390千円	その他	3,230千円
建物及び構築物	2,075,626千円																								
機械装置及び運搬具	175千円																								
器具備品	341,378千円																								
土地	319,587千円																								
その他	420,143千円																								
建物及び構築物	80,705千円																								
器具備品	3,163千円																								
土地	11,390千円																								
その他	3,230千円																								

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																					
5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																					
用途	種類	場所	減損損失等	用途	種類	場所	減損損失等																		
店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具備品、土地、のれん等	西中国	703,482千円	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、のれん等	中国	42,464千円																		
		島根西	8,495千円			四国	9,580千円																		
		東中国	592,838千円			関西	4,495千円																		
		四国	158,946千円			関東	22,425千円																		
		関西	219,246千円			九州	11,634千円																		
		関東	368,794千円			北陸	72千円																		
		九州	354,822千円			中国	230千円																		
		北陸	175,029千円			四国	76千円																		
		店舗以外	のれん等			西中国	4,068千円	店舗以外	のれん等	中国	230千円														
						東中国	235,783千円			四国	76千円														
四国	5,307千円			関東	6,333千円																				
関西	12,291千円			その他	1,176千円																				
関東	82,401千円																								
九州	122,393千円																								
その他	127,075千円																								
計	-	-	3,170,978千円	計	-	-	98,490千円																		
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,170,978千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,075,626千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>175千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>341,378千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>319,587千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>434,210千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	2,075,626千円	機械装置及び運搬具	175千円	器具備品	341,378千円	土地	319,587千円	その他	434,210千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(98,490千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80,705千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,163千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,230千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	80,705千円	器具備品	3,163千円	土地	11,390千円	その他	3,230千円
建物及び構築物	2,075,626千円																								
機械装置及び運搬具	175千円																								
器具備品	341,378千円																								
土地	319,587千円																								
その他	434,210千円																								
建物及び構築物	80,705千円																								
器具備品	3,163千円																								
土地	11,390千円																								
その他	3,230千円																								

(税効果会計関係)
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失否認 1,191,554千円	減損損失否認 894,338千円
税務上の繰越欠損金 428,690	税務上の繰越欠損金 556,233
貸倒引当金 301,578	貸倒引当金 284,307
退職給付引当金 162,667	退職給付引当金 91,769
賞与引当金 48,797	確定拠出年金移行に伴う未払 金 52,057
固定資産除却損否認 6,944	賞与引当金 51,828
その他 241,734	貸倒損失否認 44,003
繰延税金資産小計 2,381,968	投資有価証券評価損 27,858
評価性引当額 1,405,341	未払事業所税 11,362
繰延税金資産合計 976,627	未払事業税 8,606
	一括償却資産 7,980
	その他 127,362
	繰延税金資産小計 2,157,709
	評価性引当額 1,337,369
	繰延税金資産合計 820,339
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 19,859千円	その他有価証券評価差額金 15,099千円
合計 19,859	合計 15,099
繰延税金資産の純額 956,768	繰延税金資産の純額 805,240
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異につきましては、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率 40.4%
	住民税均等割額 22.6%
	交際費等永久に損金算入されない項目 2.2%
	評価性引当額の増減 4.6%
	その他 1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.3%

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失否認	減損損失否認
1,191,554千円	894,338千円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
428,690	556,233
貸倒引当金	貸倒引当金
301,578	284,307
退職給付引当金	退職給付引当金
162,667	91,769
賞与引当金	確定拠出年金移行に伴う未払
48,797	52,057
固定資産除却損否認	金
6,944	51,828
その他	賞与引当金
241,734	44,003
繰延税金資産小計	貸倒損失否認
2,381,968	27,858
評価性引当額	投資有価証券評価損
1,405,341	11,362
繰延税金資産合計	未払事業所税
976,627	8,606
	一括償却資産
	7,980
	その他
	127,362
	繰延税金資産小計
	2,157,709
	評価性引当額
	1,337,369
	繰延税金資産合計
	820,339
	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
19,859千円	15,099千円
合計	合計
19,859	15,099
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
956,768	805,240
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異につきましては、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率
	40.4%
	住民税均等割額
	24.7%
	交際費等永久に損金算入されない項目
	2.4%
	評価性引当額の増減
	1.2%
	その他
	1.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	68.2%

(1株当たり情報)
(訂正前)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	<u>878円97銭</u>	1株当たり純資産額	<u>888円60銭</u>
1株当たり当期純損失	<u>288円78銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>15円21銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>8,708,217</u>	<u>8,803,183</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>8,708,217</u>	<u>8,803,183</u>
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,907,305	9,906,843

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失()(千円)	<u>2,869,853</u>	<u>150,723</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	<u>2,869,853</u>	<u>150,723</u>
期中平均株式数(株)	9,937,867	9,906,901

(訂正後)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	<u>872円27銭</u>	1株当たり純資産額	<u>878円41銭</u>
1株当たり当期純損失	<u>292円80銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>11円73銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>8,641,806</u>	<u>8,702,302</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>8,641,806</u>	<u>8,702,302</u>
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,907,305	9,906,843

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失()(千円)	<u>2,909,768</u>	<u>116,252</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	<u>2,909,768</u>	<u>116,252</u>
期中平均株式数(株)	9,937,867	9,906,901

(2)【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
営業総収入(千円)	14,386,532	14,961,298	14,102,955	13,770,050
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	<u>92,758</u>	<u>341,568</u>	<u>37,083</u>	<u>71,736</u>
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	<u>57,327</u>	<u>228,526</u>	<u>49,312</u>	<u>85,818</u>
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	<u>5.79</u>	<u>23.07</u>	<u>4.98</u>	<u>8.66</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
営業総収入(千円)	14,386,532	14,961,298	14,102,955	13,770,050
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	<u>85,522</u>	<u>333,167</u>	<u>25,455</u>	<u>78,941</u>
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	<u>50,090</u>	<u>220,125</u>	<u>60,941</u>	<u>93,022</u>
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	<u>5.06</u>	<u>22.22</u>	<u>6.15</u>	<u>9.39</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,193,877	4,915,017
売掛金	56,046	58,748
加盟店貸勘定	1,606,816	1,769,190
商品	1,242,675	-
製品	11,275	-
商品及び製品	-	1,266,516
原材料	34,268	-
貯蔵品	1,249	-
原材料及び貯蔵品	-	33,485
前渡金	1,587	775
前払費用	330,171	332,424
短期貸付金	159,711	56,248
立替金	145,772	137,716
未収入金	622,612	595,180
繰延税金資産	422,938	169,138
その他	5,147	775
貸倒引当金	3,100	2,384
流動資産合計	9,831,051	8,332,834
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	2,522,321	2,571,086
減価償却累計額	3,287,320	3,514,084
建物(純額)	2,193,001	2,203,001
構築物	2,130,735	2,142,823
減価償却累計額	1,042,789	1,112,314
構築物(純額)	2,264,564	2,315,709
機械及び装置	368,578	371,930
減価償却累計額	337,297	344,648
機械及び装置(純額)	31,281	27,281
車両運搬具	12,685	5,055
減価償却累計額	11,984	4,831
車両運搬具(純額)	701	223
器具備品	2,584,766	2,775,595
減価償却累計額	2,328,659	2,497,752
器具備品(純額)	256,106	277,843
土地	2,297,943	2,300,730
リース資産	-	99,251
減価償却累計額	-	9,870
リース資産(純額)	-	89,380
建設仮勘定	15,860	10,000
自社有形固定資産合計	5,474,457	5,924,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸与有形固定資産		
建物	2,691,396	2,531,638
減価償却累計額	1,313,687	1,250,000
建物(純額)	1,377,708	1,281,638
構築物	763,495	714,672
減価償却累計額	480,169	472,518
構築物(純額)	283,326	242,154
器具備品	1,807,541	1,629,278
減価償却累計額	1,523,782	1,409,296
器具備品(純額)	283,759	219,982
土地	533,605	596,003
貸与有形固定資産合計	2,478,400	2,339,778
有形固定資産合計	7,952,858	8,263,949
無形固定資産		
借地権	32,433	43,612
ソフトウェア	75,851	34,950
リース資産	-	47,595
電話加入権	5,339	5,270
水道施設利用権	6,512	5,846
無形固定資産合計	120,136	137,275
投資その他の資産		
投資有価証券	260,676	266,190
関係会社株式	192,366	194,998
出資金	29	29
長期貸付金	604,272	568,532
関係会社長期貸付金	539,888	713,388
長期前払費用	30,712	54,137
繰延税金資産	545,797	643,665
敷金及び保証金	3,922,393	3,717,960
その他	199,423	207,509
貸倒引当金	744,069	800,903
投資その他の資産合計	5,551,488	5,565,507
固定資産合計	13,624,483	13,966,733
資産合計	23,455,535	22,299,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 85,088	6 66,368
買掛金	3,787,912	3,546,146
加盟店買掛金	3 3,926,446	3 3,391,566
加盟店借勘定	1 27,172	1 18,966
1年内返済予定の長期借入金	2 112,000	2 132,000
リース債務	-	28,922
未払金	1,241,428	1,028,093
未払費用	185,857	213,592
未払法人税等	122,177	109,440
未払消費税等	82,299	79,114
預り金	1,756,794	1,763,567
前受収益	220,901	192,074
賞与引当金	117,156	126,242
設備関係支払手形	6 13,084	6 75,591
その他	3,429	4,888
流動負債合計	11,681,749	10,776,576
固定負債		
長期借入金	2 132,000	-
リース債務	-	115,026
長期未払金	-	93,960
退職給付引当金	375,460	215,655
長期預り金	4 64,414	4 46,254
長期預り保証金	4 1,967,465	4 1,837,801
長期預り敷金	4 479,733	4 418,355
その他	126,245	91,556
固定負債合計	3,145,319	2,818,610
負債合計	14,827,068	13,595,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,649,164	2,649,164
資本剰余金合計	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,941,300	3,941,300
繰越利益剰余金	356,345	284,202
利益剰余金合計	3,662,755	3,734,898
自己株式	91,566	91,857
株主資本合計	8,630,490	8,702,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,024	2,039
評価・換算差額等合計	2,024	2,039
純資産合計	8,628,466	8,704,381
負債純資産合計	23,455,535	22,299,567

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,193,877	4,915,017
売掛金	56,046	58,748
加盟店貸勘定	1,606,816	1,769,190
商品	1,242,675	-
製品	11,275	-
商品及び製品	-	1,266,516
原材料	34,268	-
貯蔵品	1,249	-
原材料及び貯蔵品	-	33,485
前渡金	1,587	775
前払費用	330,171	332,424
短期貸付金	159,711	56,248
立替金	145,772	137,716
未収入金	622,612	595,180
繰延税金資産	422,938	169,138
その他	5,147	775
貸倒引当金	3,100	2,384
流動資産合計	9,831,051	8,332,834
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	2,522,321	2,571,086
減価償却累計額	3,287,320	3,514,084
建物(純額)	2,193,001	2,203,001
構築物	2,130,735	2,142,023
減価償却累計額	1,042,789	1,112,314
構築物(純額)	2,264,564	2,315,709
機械及び装置	368,578	371,930
減価償却累計額	337,297	344,648
機械及び装置(純額)	31,281	27,281
車両運搬具	12,685	5,055
減価償却累計額	11,984	4,831
車両運搬具(純額)	701	223
器具備品	2,584,766	2,775,595
減価償却累計額	2,328,659	2,497,752
器具備品(純額)	256,106	277,843
土地	2,297,943	2,300,730
リース資産	-	99,251
減価償却累計額	-	9,870
リース資産(純額)	-	89,380
建設仮勘定	15,860	10,000
自社有形固定資産合計	5,474,457	5,924,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸与有形固定資産		
建物	2,691,396	2,531,638
減価償却累計額	1,313,687	1,250,000
建物(純額)	1,377,708	1,281,638
構築物	763,495	714,672
減価償却累計額	480,169	472,518
構築物(純額)	283,326	242,154
器具備品	1,807,541	1,629,278
減価償却累計額	1,523,782	1,409,296
器具備品(純額)	283,759	219,982
土地	533,605	596,003
貸与有形固定資産合計	2,478,400	2,339,778
有形固定資産合計	7,952,858	8,263,949
無形固定資産		
借地権	32,433	43,612
ソフトウェア	75,851	34,950
リース資産	-	47,595
電話加入権	5,339	5,270
水道施設利用権	6,512	5,846
無形固定資産合計	120,136	137,275
投資その他の資産		
投資有価証券	260,676	266,190
関係会社株式	192,366	194,998
出資金	29	29
長期貸付金	604,272	568,532
関係会社長期貸付金	539,888	713,388
長期前払費用	30,712	54,137
繰延税金資産	545,797	643,665
敷金及び保証金	3,922,393	3,717,960
その他	199,423	207,509
貸倒引当金	810,480	901,785
投資その他の資産合計	5,485,078	5,464,626
固定資産合計	13,558,073	13,865,851
資産合計	23,389,124	22,198,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 85,088	6 66,368
買掛金	3,787,912	3,546,146
加盟店買掛金	3 3,926,446	3 3,391,566
加盟店借勘定	1 27,172	1 18,966
1年内返済予定の長期借入金	2 112,000	2 132,000
リース債務	-	28,922
未払金	1,241,428	1,028,093
未払費用	185,857	213,592
未払法人税等	122,177	109,440
未払消費税等	82,299	79,114
預り金	1,756,794	1,763,567
前受収益	220,901	192,074
賞与引当金	117,156	126,242
設備関係支払手形	6 13,084	6 75,591
その他	3,429	4,888
流動負債合計	11,681,749	10,776,576
固定負債		
長期借入金	2 132,000	-
リース債務	-	115,026
長期未払金	-	93,960
退職給付引当金	375,460	215,655
長期預り金	4 64,414	4 46,254
長期預り保証金	4 1,967,465	4 1,837,801
長期預り敷金	4 479,733	4 418,355
その他	126,245	91,556
固定負債合計	3,145,319	2,818,610
負債合計	14,827,068	13,595,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,649,164	2,649,164
資本剰余金合計	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,941,300	3,941,300
繰越利益剰余金	422,755	385,083
利益剰余金合計	3,596,344	3,634,017
自己株式	91,566	91,857
株主資本合計	8,564,079	8,601,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,024	2,039
評価・換算差額等合計	2,024	2,039
純資産合計	8,562,055	8,603,500
負債純資産合計	23,389,124	22,198,686

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高		
売上高	1 54,596,467	1 50,319,072
営業収入		
加盟店からの収入	2 3,271,724	2 2,942,765
その他の営業収入	3 2,241,413	3 2,179,536
営業収入合計	5,513,138	5,122,301
営業総収入合計	60,109,605	55,441,374
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,307,447	1,253,950
当期製品製造原価	4,819,642	4,522,126
当期商品仕入高	38,543,090	35,582,680
合計	44,670,180	41,358,757
商品及び製品期末たな卸高	1,253,950	1,266,516
売上原価合計	1 43,416,229	1 40,092,240
売上総利益	1 11,180,237	1 10,226,831
営業総利益	16,693,376	15,349,133
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,665,077	1,446,631
広告宣伝費	14,681	25,123
販売促進費	751,078	622,178
役員報酬	89,099	81,391
従業員給料及び賞与	5,726,348	5,814,721
賞与引当金繰入額	111,962	112,656
法定福利及び厚生費	501,015	517,537
水道光熱費	881,140	821,825
消耗品費	154,771	146,628
租税公課	223,671	219,741
減価償却費	910,732	617,471
不動産賃借料	2,255,588	2,192,740
リース料	298,258	212,970
業務委託費	640,470	610,950
その他	1,713,994	1,457,389
販売費及び一般管理費合計	15,937,891	14,899,957
営業利益	755,485	449,176
営業外収益		
受取利息	23,714	4 19,844
有価証券利息	22,810	10,900
受取配当金	4,804	4,777
受取手数料	11,591	5,655
受取保険金	14,008	16,670
雑収入	28,341	22,517
営業外収益合計	105,270	80,365
営業外費用		
支払利息	25,311	22,029
貸倒引当金繰入額	4 41,544	4 57,321
雑損失	10,597	7,975
営業外費用合計	77,453	87,327
経常利益	783,302	442,214

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	5 11,526	5 25,393
補償金・違約金	101,352	57,291
退店損失補填金受入益	3,822	4,303
貸倒引当金戻入額	-	716
その他	6 2,500	6 5,972
特別利益合計	119,202	93,677
特別損失		
固定資産売却損	7 31,935	7 1,945
固定資産除却損	8 128,320	8 12,183
減損損失	9 2,967,731	9 89,414
店舗閉鎖損失	342,788	46,720
関係会社株式評価損	117,594	1,852
関係会社清算損	43	-
投資有価証券評価損	68,957	464
貸倒引当金繰入額	56,857	-
その他	10 80,163	10 19,876
特別損失合計	3,794,394	172,457
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	<u>2,891,890</u>	<u>363,434</u>
法人税、住民税及び事業税	102,593	88,399
法人税等還付税額	39,852	-
法人税等調整額	21,076	153,357
法人税等合計	41,664	241,757
当期純利益又は当期純損失()	<u>2,933,554</u>	<u>121,677</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高		
売上高	1 54,596,467	1 50,319,072
営業収入		
加盟店からの収入	2 3,271,724	2 2,942,765
その他の営業収入	3 2,241,413	3 2,179,536
営業収入合計	5,513,138	5,122,301
営業総収入合計	60,109,605	55,441,374
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,307,447	1,253,950
当期製品製造原価	4,819,642	4,522,126
当期商品仕入高	38,543,090	35,582,680
合計	44,670,180	41,358,757
商品及び製品期末たな卸高	1,253,950	1,266,516
売上原価合計	1 43,416,229	1 40,092,240
売上総利益	1 11,180,237	1 10,226,831
営業総利益	16,693,376	15,349,133
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,665,077	1,446,631
広告宣伝費	14,681	25,123
販売促進費	751,078	622,178
役員報酬	89,099	81,391
従業員給料及び賞与	5,726,348	5,814,721
賞与引当金繰入額	111,962	112,656
法定福利及び厚生費	501,015	517,537
水道光熱費	881,140	821,825
消耗品費	154,771	146,628
租税公課	223,671	219,741
減価償却費	910,732	617,471
不動産賃借料	2,255,588	2,192,740
リース料	298,258	212,970
業務委託費	640,470	610,950
その他	1,713,994	1,457,389
販売費及び一般管理費合計	15,937,891	14,899,957
営業利益	755,485	449,176
営業外収益		
受取利息	23,714	4 19,844
有価証券利息	22,810	10,900
受取配当金	4,804	4,777
受取手数料	11,591	5,655
受取保険金	14,008	16,670
雑収入	28,341	22,517
営業外収益合計	105,270	80,365
営業外費用		
支払利息	25,311	22,029
貸倒引当金繰入額	4 107,955	4 91,792
雑損失	10,597	7,975
営業外費用合計	143,863	121,797
経常利益	716,891	407,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	5 11,526	5 25,393
補償金・違約金	101,352	57,291
退店損失補填金受入益	3,822	4,303
貸倒引当金戻入額	-	716
その他	6 2,500	6 5,972
特別利益合計	119,202	93,677
特別損失		
固定資産売却損	7 31,935	7 1,945
固定資産除却損	8 128,320	8 12,183
減損損失	9 2,967,731	9 89,414
店舗閉鎖損失	342,788	46,720
関係会社株式評価損	117,594	1,852
関係会社清算損	43	-
投資有価証券評価損	68,957	464
貸倒引当金繰入額	56,857	-
その他	10 80,163	10 19,876
特別損失合計	3,794,394	172,457
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	<u>2,958,300</u>	<u>328,964</u>
法人税、住民税及び事業税	102,593	88,399
法人税等還付税額	39,852	-
法人税等調整額	21,076	153,357
法人税等合計	41,664	241,757
当期純利益又は当期純損失()	<u>2,999,965</u>	<u>87,206</u>

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,649,164	2,649,164
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,800	77,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,941,300	3,941,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,941,300	3,941,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,696,634	356,345
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失()	2,933,554	121,677
当期変動額合計	3,052,980	72,143
当期末残高	356,345	284,202
利益剰余金合計		
前期末残高	6,715,735	3,662,755
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失()	2,933,554	121,677
当期変動額合計	3,052,980	72,143
当期末残高	3,662,755	3,734,898
自己株式		
前期末残高	71,867	91,566
当期変動額		
自己株式の取得	19,699	290
当期変動額合計	19,699	290
当期末残高	91,566	91,857

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	11,703,169	8,630,490
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失()	<u>2,933,554</u>	<u>121,677</u>
自己株式の取得	19,699	290
当期変動額合計	<u>3,072,679</u>	<u>71,852</u>
当期末残高	<u>8,630,490</u>	<u>8,702,342</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,006	2,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,982	4,063
当期変動額合計	<u>24,982</u>	<u>4,063</u>
当期末残高	<u>2,024</u>	<u>2,039</u>
純資産合計		
前期末残高	11,676,163	8,628,466
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失()	<u>2,933,554</u>	<u>121,677</u>
自己株式の取得	19,699	290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,982	4,063
当期変動額合計	<u>3,047,697</u>	<u>75,915</u>
当期末残高	<u>8,628,466</u>	<u>8,704,381</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,649,164	2,649,164
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,800	77,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,941,300	3,941,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,941,300	3,941,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,696,634	422,755
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失()	2,999,965	87,206
当期変動額合計	3,119,390	37,672
当期末残高	422,755	385,083
利益剰余金合計		
前期末残高	6,715,735	3,596,344
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失()	2,999,965	87,206
当期変動額合計	3,119,390	37,672
当期末残高	3,596,344	3,634,017
自己株式		
前期末残高	71,867	91,566
当期変動額		
自己株式の取得	19,699	290
当期変動額合計	19,699	290
当期末残高	91,566	91,857

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	11,703,169	8,564,079
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失()	<u>2,999,965</u>	<u>87,206</u>
自己株式の取得	19,699	290
当期変動額合計	<u>3,139,090</u>	<u>37,381</u>
当期末残高	<u>8,564,079</u>	<u>8,601,461</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,006	2,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,982	4,063
当期変動額合計	<u>24,982</u>	<u>4,063</u>
当期末残高	<u>2,024</u>	<u>2,039</u>
純資産合計		
前期末残高	11,676,163	8,562,055
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失()	<u>2,999,965</u>	<u>87,206</u>
自己株式の取得	19,699	290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,982	4,063
当期変動額合計	<u>3,114,107</u>	<u>41,444</u>
当期末残高	<u>8,562,055</u>	<u>8,603,500</u>

(税効果会計関係)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,163,695千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">303,713</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>301,856</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,686</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">70,132</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,331</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">43,259</td> </tr> <tr> <td>店舗閉店損失否認</td> <td style="text-align: right;">37,994</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,858</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,634</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,243,688</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,274,952</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>968,736</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失否認	1,163,695千円	税務上の繰越欠損金	303,713	貸倒引当金	<u>301,856</u>	退職給付引当金	151,686	関係会社株式評価損否認	70,132	賞与引当金	47,331	貸倒損失否認	43,259	店舗閉店損失否認	37,994	投資有価証券評価損否認	27,858	未払事業所税	10,526	その他	85,634	繰延税金資産小計	<u>2,243,688</u>	評価性引当額	<u>1,274,952</u>	繰延税金資産合計	<u>968,736</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">881,451千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">460,575</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>324,528</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,124</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">70,880</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,001</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">50,613</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">43,259</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,858</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,928</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,087,297</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,274,492</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>812,804</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失否認	881,451千円	税務上の繰越欠損金	460,575	貸倒引当金	<u>324,528</u>	退職給付引当金	87,124	関係会社株式評価損否認	70,880	賞与引当金	51,001	確定拠出年金移行に伴う未払金	50,613	貸倒損失否認	43,259	投資有価証券評価損否認	27,858	未払事業所税	11,075	その他	78,928	繰延税金資産小計	<u>2,087,297</u>	評価性引当額	<u>1,274,492</u>	繰延税金資産合計	<u>812,804</u>
繰延税金資産																																																													
減損損失否認	1,163,695千円																																																												
税務上の繰越欠損金	303,713																																																												
貸倒引当金	<u>301,856</u>																																																												
退職給付引当金	151,686																																																												
関係会社株式評価損否認	70,132																																																												
賞与引当金	47,331																																																												
貸倒損失否認	43,259																																																												
店舗閉店損失否認	37,994																																																												
投資有価証券評価損否認	27,858																																																												
未払事業所税	10,526																																																												
その他	85,634																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,243,688</u>																																																												
評価性引当額	<u>1,274,952</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u>968,736</u>																																																												
繰延税金資産																																																													
減損損失否認	881,451千円																																																												
税務上の繰越欠損金	460,575																																																												
貸倒引当金	<u>324,528</u>																																																												
退職給付引当金	87,124																																																												
関係会社株式評価損否認	70,880																																																												
賞与引当金	51,001																																																												
確定拠出年金移行に伴う未払金	50,613																																																												
貸倒損失否認	43,259																																																												
投資有価証券評価損否認	27,858																																																												
未払事業所税	11,075																																																												
その他	78,928																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,087,297</u>																																																												
評価性引当額	<u>1,274,492</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u>812,804</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異につきましては、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;"><u>24.3%</u></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>2.2%</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.4%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>66.5%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	<u>24.3%</u>	交際費等永久に損金算入されない項目	<u>2.2%</u>	その他	<u>0.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.5%</u>																																																		
法定実効税率	40.4%																																																												
住民税均等割額	<u>24.3%</u>																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	<u>2.2%</u>																																																												
その他	<u>0.4%</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.5%</u>																																																												

(訂正後)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,163,695千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">303,713</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>328,686</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,686</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">70,132</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,331</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">43,259</td> </tr> <tr> <td>店舗閉店損失否認</td> <td style="text-align: right;">37,994</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,858</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,634</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,270,518</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,301,782</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>968,736</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異につきましては、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		減損損失否認	1,163,695千円	税務上の繰越欠損金	303,713	貸倒引当金	<u>328,686</u>	退職給付引当金	151,686	関係会社株式評価損否認	70,132	賞与引当金	47,331	貸倒損失否認	43,259	店舗閉店損失否認	37,994	投資有価証券評価損否認	27,858	未払事業所税	10,526	その他	85,634	繰延税金資産小計	<u>2,270,518</u>	評価性引当額	<u>1,301,782</u>	繰延税金資産合計	<u>968,736</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">881,451千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">460,575</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>365,284</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,124</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">70,880</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,001</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">50,613</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">43,259</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,858</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,928</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,128,053</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,315,248</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>812,804</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;"><u>26.9%</u></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>2.4%</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.3%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>73.5%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失否認	881,451千円	税務上の繰越欠損金	460,575	貸倒引当金	<u>365,284</u>	退職給付引当金	87,124	関係会社株式評価損否認	70,880	賞与引当金	51,001	確定拠出年金移行に伴う未払金	50,613	貸倒損失否認	43,259	投資有価証券評価損否認	27,858	未払事業所税	11,075	その他	78,928	繰延税金資産小計	<u>2,128,053</u>	評価性引当額	<u>1,315,248</u>	繰延税金資産合計	<u>812,804</u>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	<u>26.9%</u>	交際費等永久に損金算入されない項目	<u>2.4%</u>	評価性引当額の増減	4.1%	その他	<u>0.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>73.5%</u>
繰延税金資産																																																																									
減損損失否認	1,163,695千円																																																																								
税務上の繰越欠損金	303,713																																																																								
貸倒引当金	<u>328,686</u>																																																																								
退職給付引当金	151,686																																																																								
関係会社株式評価損否認	70,132																																																																								
賞与引当金	47,331																																																																								
貸倒損失否認	43,259																																																																								
店舗閉店損失否認	37,994																																																																								
投資有価証券評価損否認	27,858																																																																								
未払事業所税	10,526																																																																								
その他	85,634																																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,270,518</u>																																																																								
評価性引当額	<u>1,301,782</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>968,736</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
減損損失否認	881,451千円																																																																								
税務上の繰越欠損金	460,575																																																																								
貸倒引当金	<u>365,284</u>																																																																								
退職給付引当金	87,124																																																																								
関係会社株式評価損否認	70,880																																																																								
賞与引当金	51,001																																																																								
確定拠出年金移行に伴う未払金	50,613																																																																								
貸倒損失否認	43,259																																																																								
投資有価証券評価損否認	27,858																																																																								
未払事業所税	11,075																																																																								
その他	78,928																																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,128,053</u>																																																																								
評価性引当額	<u>1,315,248</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>812,804</u>																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
住民税均等割額	<u>26.9%</u>																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	<u>2.4%</u>																																																																								
評価性引当額の増減	4.1%																																																																								
その他	<u>0.3%</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>73.5%</u>																																																																								

(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	870円92銭	878円62銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	295円19銭	12円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,628,466	8,704,381
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,628,466	8,704,381
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,907,305	9,906,843

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,933,554	121,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,933,554	121,677
期中平均株式数(株)	9,937,867	9,906,901

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	864円22銭	868円44銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	301円87銭	8円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,562,055	8,603,500
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,562,055	8,603,500
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,907,305	9,906,843

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,999,965	87,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,999,965	87,206
期中平均株式数(株)	9,937,867	9,906,901

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	747,169	94,035	487	37,429	803,287
賞与引当金	117,156	126,242	117,156	-	126,242

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入及び回収によるものであります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	813,580	128,505	487	37,429	904,169
賞与引当金	117,156	126,242	117,156	-	126,242

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入及び回収によるものであります。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月28日

株式会社ポブラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 政秋
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポブラの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポブラ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月28日

株式会社ポブラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポブラの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポブラ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポブラの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ポブラが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でない并表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
- 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月28日

株式会社ポブラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポブラの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポブラの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月28日

株式会社ポブラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポブラの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポブラの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。